

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	あ い さ い し つ し ま し い な ざ わ し 愛西市・津島市・稲沢市
事業名	農村環境保全対策事業 (地盤沈下対策事業)	地区名	あ ま ほ く せ い ぶ 海部北西部
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、愛知県北西部に位置し、木曽川の右岸部に広がる水田農業を中心とする都市近郊の農業地帯である。昭和30年代半ばから50年代にかけて、地下水の過剰汲み上げにより地盤沈下が急激に進行したことから、農業用排水施設に不規則な沈下をもたらし、水路勾配の逆転などにより、排水不良が生じ、営農に支障を来していた。このため、本事業により排水路の機能回復を行い、排水不良の解消を図り、農業経営の安定に資する。

受益面積：1,776ha

受益戸数：4,431戸

主要工事：排水路19.5km

総事業費：7,471百万円

工 期：昭和54年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 施設整備による災害防止

事業実施後、平成20年8月末に発生した8月豪雨では、計画雨量320mm/3日に対して、202.5mm/3日の降雨があったが、農地等への湛水は発生しなかった。

〔湛水被害〕

(単位：千円)

区分	事業実施前 (昭和53年)	計 画	評価時点
被害額	7,902,989	0	0

注1) 各確率雨量が降った場合の想定被害額

注2) 評価時点は平成19年から平成22年までの湛水被害額

(出典：効果算定資料、愛知県聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業経営の安定化

本事業の実施により、農地の排水不良が解消され、いちご、だいこんの作付面積が拡大するとともに、生産量も増加しており、農業経営の安定が図られている。

〔作付面積〕

(単位：ha)

区分	事業実施前 (昭和53年)	計 画	評価時点
水稻	696.6	696.6	693.8
大豆	44.4	44.4	44.2
いちご	—	—	13.1
だいこん	9.0	9.0	17.3
れんこん	108.9	108.9	85.4

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

[生産量]

(単位：t)

区分	事業採択時 (昭和53年)	計 画	評価時点
水稻	3,455.1	3,496.9	3,462.1
大豆	67.9	67.9	65.0
いちご	—	—	4.7
だいこん	456.0	441.5	778.8
れんこん	1,497.4	1,454.9	1,177.7

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、愛知県聞き取り)

② 一般・公共資産等への被害の防止・軽減

事業実施後、平成20年8月末に発生した8月豪雨では、計画雨量320mm/3日に対して、202.5mm/3日の降雨であったが、一般住宅等の浸水被害はなかった。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

○ 災害に強い農村社会の形成

本事業の実施により、湛水被害が軽減され、農業経営の安定化が図られている。

3 その他

既存の農業用排水路の機能回復により、一般住宅等への浸水被害が防止されており、本事業は安心・安全な地域作りに貢献している。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 9,172百万円

総事業費 (C) 9,057百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された排水路の施設は、八開村土地改良区等により適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施により、家屋や道路等への浸水被害が防止・軽減されており、地域住民の安全性が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

愛西市、津島市及び稲沢市の総人口について、昭和50年と平成22年を比較すると7.9%増加しているが、愛知県全体の増加率16.3%と比べると増加率は小さい。

[人口、世帯数]

区分	昭和50年	平成22年	増減率
総人口	205,207人	221,479人	7.9%
総世帯数	50,757戸	80,886戸	59.4%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が昭和50年の13.1%から平成22年の4.5%に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は愛知県全体の2.8%より高くなっている。

[産業別就業人口]

区分	昭和50年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	15,647人	13.1%	6,433人	4.5%
第2次産業	48,758人	40.9%	49,387人	34.3%
第3次産業	54,803人	45.9%	88,107人	61.2%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

昭和50年と平成22年を比較すると、耕地面積については14.8%減少、販売農家数は64.7%減少、農業就業人口は67.6%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は83.3%増加している。

区分	昭和50年	平成22年	増減率
耕地面積	8,563ha	7,293ha	△14.8%
販売農家数	12,390戸	4,372戸	△64.7%
農業就業人口	23,113人	7,483人	△67.6%
うち65歳以上	4,602人	4,297人	△6.6%
1戸当たり経営耕地面積	0.66ha/戸	1.21ha/戸	83.3%
認定農業者数	－人	475人	－%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は愛知県調べ)

注) 昭和50年の農家数、農業就業人口、1戸当たり経営耕地面積は総農家である。

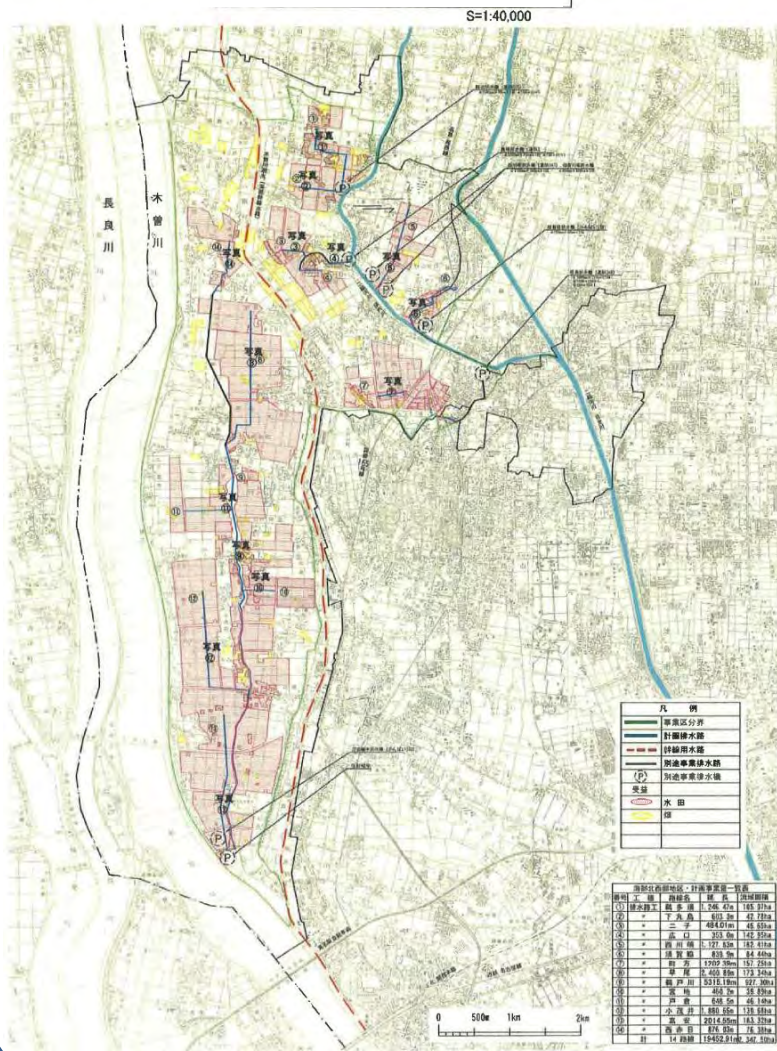
カ 今後の課題等

本地域は海拔0m以下の区域が多く、混住化の進展、豪雨等に伴う流出量に対応し、排水路整備における機能回復のみならず、排水機場設置による排水機能強化も一体的に推進してきている。今後も、排水路整備による機能回復と、排水機場の整備による機能強化等、他の事業との連携を視野に入れ、地域の農地防災対策をはじめとする農業農村整備を推進していく必要がある。

事後評価結果	- 排水路の整備により排水機能が回復し、地区内農地の湛水被害や一般・公共資産等の浸水被害が防止されており、農業経営の安定化及び災害に強い地域づくりに寄与している。 - 今後も、地域の農地防災対策をはじめとする農業農村整備を推進していく必要がある。
第三者の意見	- 排水路の機能回復を実施したことにより、事業実施後は地区内で湛水や浸水の被害が発生しておらず、大きな効果をもたらしている。 - 長期にわたる事業となっており、受益地域や工期のあり方など、事業管理についての検討を行うとともに、今後とも農業農村整備の推進に当たっては、効率的で精査された投資を行う必要がある。

地区概要図

平面图



総事業費:7,471 百万円

事業工期：昭和54年～平成18年

受益面積: 1,776ha

受益戸数:4,431戸

主要工事:排水路19.5km

標準断面図

水路標準断面図
単位：m

A型排水路 $\left(\begin{array}{l} B=3.00 \\ H=1.50 \text{ 以上} \end{array} \right)$

B型排水路 $\left(\begin{array}{l} B=3.00 \\ H=1.5 \text{ 未滿} \end{array} \right)$

